

運用報告書 (全体版)

第39期<決算日2019年3月22日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市場動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2019年3月22日に第39期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期 騰落率				
35期(2017年3月21日)	円 10,356	円 0	% △1.1	ポイント 378.50	% △1.3	% 98.6	% -	% -	百万円 51,116
36期(2017年9月21日)	10,342	30	0.2	380.26	0.5	98.3	-	-	50,897
37期(2018年3月22日)	10,346	30	0.3	381.98	0.5	98.1	-	-	46,539
38期(2018年9月21日)	10,264	5	△0.7	379.04	△0.8	97.0	-	△3.1	48,376
39期(2019年3月22日)	10,470	20	2.2	388.43	2.5	98.5	-	-	49,351

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

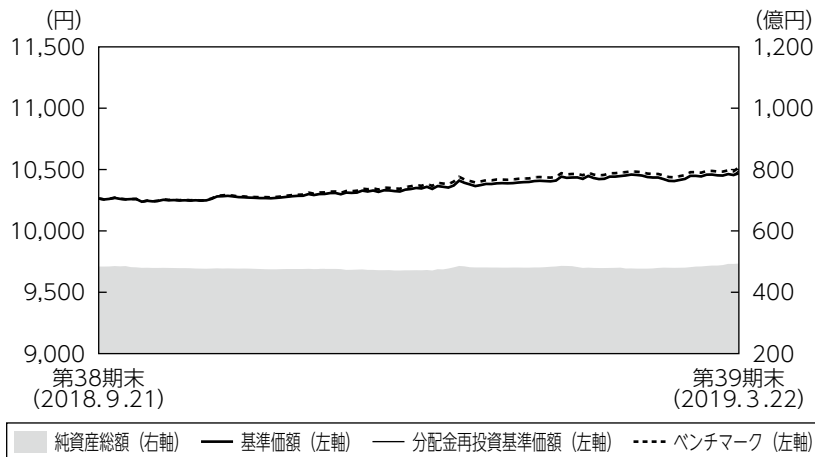
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2018年9月21日	円 10,264	% -	ポイント 379.04	% -	% 97.0	% -	% △3.1
9月末	10,261	△0.0	378.99	△0.0	97.7	-	△3.1
10月末	10,275	0.1	379.64	0.2	98.1	-	△3.2
11月末	10,310	0.4	381.24	0.6	98.7	-	△6.4
12月末	10,370	1.0	384.13	1.3	97.6	-	-
2019年1月末	10,410	1.4	385.58	1.7	98.0	-	-
2月末	10,435	1.7	386.43	1.9	96.7	-	-
(期末) 2019年3月22日	10,490	2.2	388.43	2.5	98.5	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月22日から2019年3月22日まで）

基準価額等の推移



第39期首：10,264円
第39期末：10,470円
(既払分配金20円)
騰落率：2.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

株式等のリスク資産市場が大幅調整となる中、債券市場には「質への逃避」を求める資金流入が続いた結果、長期金利（10年国債利回り）はほぼ一貫して低下基調が継続し、基準価額は上昇しました。

投資環境

2018年10月中旬以降、株式等のリスク資産市場の調整から、債券市場には「質への逃避」を求める資金流入が活発化し、長期金利（10年国債利回り）は低下基調を継続しました。その後、米国において、対中貿易摩擦の悪化懸念等を背景に景気減速懸念が強まる中、F R B（米連邦準備理事会）が金融引き締めに対する慎重姿勢を鮮明化し、長期金利が大幅に低下したこと等が国内債券市場に影響し、長期金利は再度マイナス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

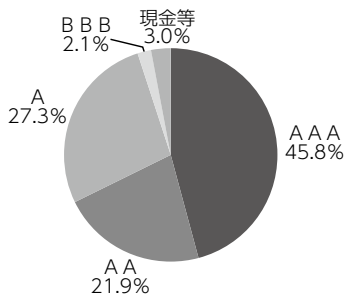
デュレーション^{*}戦略は、2018年11月までは主に短期化戦略を実施しましたが、12月より超長期債のオーバーウェイトによる長期化戦略を実施しました。クレジット戦略は、リスク資産の調整が活発化する中、事業債等のウェイトを約7%程度減少させました（2019年2月末時点、対2018年8月末比）。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

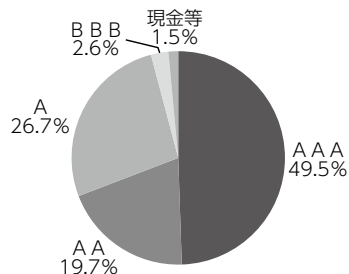
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



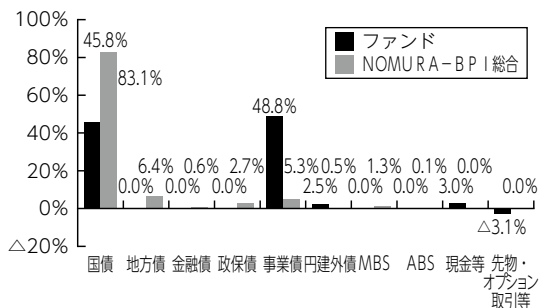
期末



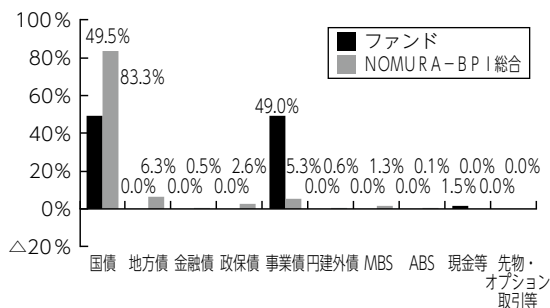
(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



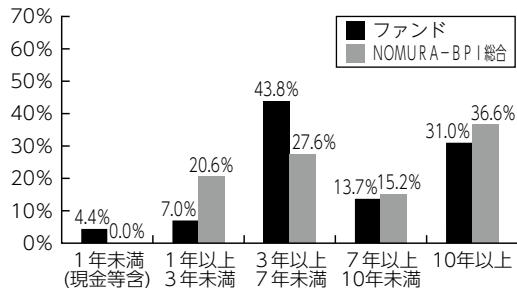
期末



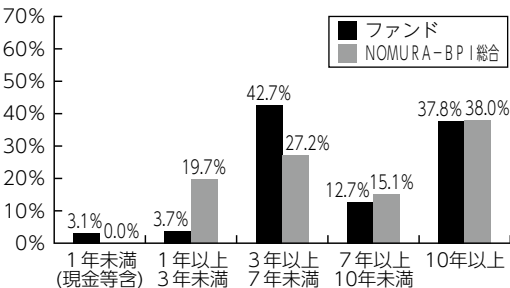
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



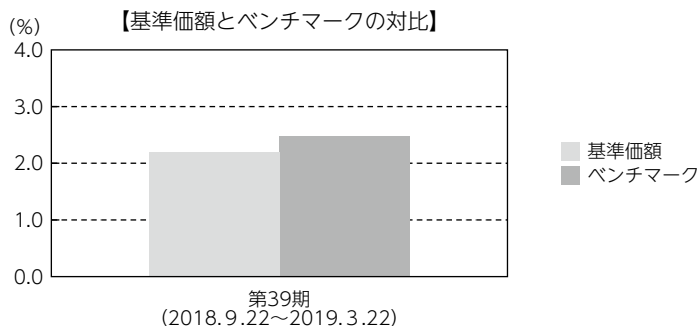
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.48%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.28%下回りました。2018年12月以降のデュレーション・イールドカーブ戦略で、超長期債をオーバーウェイトとした長期化戦略がプラス寄与となったものの、信託報酬の影響や、事業債等を多めに保有する戦略がマイナス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月22日 ～2019年3月22日
当期分配金(税引前)	20円
対基準価額比率	0.19%
当期の収益	20円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	550円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当面の国内債券市場は、長期金利は0%程度を上限としたマイナス圏での推移を予想しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続する方針です。クレジット戦略については、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を多めに保有する戦略を継続する方針です。また、金利上昇圧力が強まる局面では、債券先物による機動的なヘッジ戦略も実施する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第39期		項目の概要
	(2018年9月22日 ～2019年3月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.242%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,350円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.097)	
(販売会社)	(13)	(0.124)	
(受託銀行)	(2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	25	0.243	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。
2018年9月21日のベンチマーク単利利回りは0.20%であったため、信託報酬率は0.486%（税抜0.45%）を適用しています。
なお、各計算期間における当初の2営業日まで、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2018年9月22日から2019年3月22日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	22,293,377	20,992,599 (-)
	地方債証券	200,000	201,600 (-)
	特殊債証券	-	100,028 (-)
	社債証券	13,841,406	14,391,719 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 3,010	百万円 4,533

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2018年9月22日から2019年3月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 36,334	百万円 5,560	% 15.3	百万円 35,685	百万円 1,838	% 5.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 2,398

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別	組 入 比 率	
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	22,185,000	24,415,007	49.5	—	46.4	0.1	2.9
普 通 社 債 券	23,870,000	24,205,547	49.0	—	9.4	39.7	—
合 計	46,055,000	48,620,554	98.5	—	55.8	39.8	2.9

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
8 1 7 回 国庫短期証券	—	800,000	800,280	2019/06/10
3 9 5 回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	100,000	100,473	2020/12/01
3 9 8 回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	540,000	542,932	2021/03/01
1 3 8 5年国債	0.1000	60,000	60,832	2023/12/20
3 4 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	632,000	646,074	2027/03/20
3 4 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	500,000	511,065	2027/06/20
3 5 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	678,000	690,963	2028/06/20
3 5 2 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	3,122,000	3,178,757	2028/09/20
3 5 3 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	150,000	152,574	2028/12/20
1 3 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.8000	347,000	422,639	2031/09/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	882,000	1,071,982	2032/09/20
1 4 2 回 利付国庫債券 (20年)	1.8000	1,100,000	1,354,364	2032/12/20
1 4 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	307,000	375,166	2033/06/20
1 4 9 回 利付国庫債券 (20年)	1.5000	80,000	95,946	2034/06/20
1 5 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.4000	1,312,000	1,555,559	2034/09/20
1 5 1 回 利付国庫債券 (20年)	1.2000	752,000	869,402	2034/12/20
1 5 2 回 利付国庫債券 (20年)	1.2000	57,000	65,931	2035/03/20
1 5 4 回 利付国庫債券 (20年)	1.2000	526,000	608,997	2035/09/20
1 5 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.0000	530,000	596,260	2035/12/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	1,333,000	1,366,684	2036/03/20
1 5 7 回 利付国庫債券 (20年)	0.2000	530,000	524,753	2036/06/20
2 4 回 利付国庫債券 (30年)	2.5000	88,000	121,484	2036/09/20
1 6 2 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	107,000	112,622	2037/09/20
1 6 4 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	1,345,000	1,388,322	2038/03/20
1 6 7 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	257,000	264,116	2038/12/20
3 1 回 利付国庫債券 (30年)	2.2000	825,000	1,121,092	2039/09/20
3 4 回 利付国庫債券 (30年)	2.2000	80,000	110,101	2041/03/20
3 7 回 利付国庫債券 (30年)	1.9000	194,000	257,313	2042/09/20

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
39回 利付国庫債券(30年)	1.9000	150,000	199,936	2043/06/20	
41回 利付国庫債券(30年)	1.7000	613,000	791,505	2043/12/20	
47回 利付国庫債券(30年)	1.6000	25,000	31,896	2045/06/20	
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	60,000	64,657	2047/03/20	
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	102,000	109,608	2048/03/20	
59回 利付国庫債券(30年)	0.7000	573,000	600,698	2048/06/20	
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	871,000	959,301	2048/09/20	
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	1,171,000	1,225,287	2048/12/20	
6回 利付国庫債券(40年)	1.9000	38,000	53,688	2053/03/20	
7回 利付国庫債券(40年)	1.7000	53,000	71,937	2054/03/20	
9回 利付国庫債券(40年)	0.4000	356,000	333,436	2056/03/20	
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	94,000	103,685	2057/03/20	
11回 利付国庫債券(40年)	0.8000	845,000	902,671	2058/03/20	
小計	-	22,185,000	24,415,007	-	
(普通社債券)	%	千円	千円		
31回 ソニー社債	0.2300	400,000	401,192	2021/09/17	
2回 ナブテスコ社債	0.1400	100,000	100,130	2021/12/13	
82回 小田急電鉄社債	0.1000	200,000	200,104	2022/01/25	
3回 協和エクシオ社債	0.1500	100,000	100,142	2022/02/24	
73回 アコム社債	0.3690	100,000	100,284	2022/02/28	
27回 住友電気工業社債	0.0800	100,000	99,937	2022/03/01	
44回 日本精工社債	0.1200	200,000	200,230	2022/03/14	
64回 三井不動産社債	0.0800	200,000	200,116	2022/04/14	
45回 住友商事社債	1.1170	300,000	309,168	2022/04/20	
9回 ブリヂストン社債	0.0800	200,000	199,872	2022/04/21	
14回 宝ホールディングス社債	0.1000	100,000	99,997	2022/04/25	
522回 中部電力社債	0.1300	100,000	100,123	2022/04/25	
107回 三菱地所社債	1.0870	100,000	103,142	2022/04/27	
31回 丸井グループ社債	0.1900	200,000	200,312	2022/05/25	
62回 クレディセゾン社債	0.1600	400,000	399,864	2022/05/31	
16回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.4330	100,000	101,060	2022/06/03	
29回 阪和興業社債	0.2700	300,000	300,378	2022/06/09	
50回 NEC社債	0.2900	300,000	300,672	2022/06/15	
70回 新日本製鐵社債	0.9510	200,000	205,372	2022/06/20	
3回 東京電力パワーグリッド社債	0.5200	50,000	50,191	2022/06/20	
51回 三菱UFJリース社債	0.1800	400,000	400,920	2022/07/13	
48回 NEC社債	0.6580	100,000	101,407	2022/07/15	
36回 川崎重工業社債	1.1000	200,000	206,354	2022/07/19	
19回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.1100	300,000	300,099	2022/08/03	
5回 東京電力パワーグリッド社債	0.4800	500,000	501,195	2022/08/31	
6回 クレハ社債	0.1400	400,000	400,416	2022/09/01	
2回 戸田建設社債	0.7400	300,000	305,163	2022/09/09	
111回 三菱地所社債	0.9290	100,000	102,985	2022/09/14	
11回 ダイセル化学工業社債	0.1400	100,000	100,244	2022/09/15	
465回 東北電力社債	1.2790	270,000	281,013	2022/09/22	
277回 四国電力社債	1.1790	500,000	519,010	2022/09/22	

銘	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%	千円	千円	
5回	日揮社債	0.2000	300,000	300,645	2022/10/13
14回	東急不動産ホールディングス社債	0.1700	200,000	199,792	2022/10/20
35回	電源開発社債	1.1260	400,000	413,912	2022/10/20
14回	ジャックス社債	0.7520	100,000	101,857	2022/10/21
7回	東京電力パワーグリッド社債	0.4600	50,000	50,054	2022/10/24
1回	日本土地建物社債	0.3000	200,000	200,576	2022/10/26
371回	九州電力社債	1.4300	100,000	104,874	2022/12/22
457回	九州電力社債	0.1800	500,000	500,930	2022/12/22
105回	近鉄グループホールディングス社債	0.2200	100,000	100,006	2023/01/25
518回	中部電力社債	0.1900	200,000	200,458	2023/01/25
514回	関西電力社債	0.2100	100,000	100,191	2023/01/25
10回	東京電力パワーグリッド社債	0.4500	200,000	200,088	2023/01/25
28回	東京建物社債	0.2000	300,000	299,787	2023/02/22
14回	イオンモール社債	0.3900	100,000	100,398	2023/03/07
60回	日産自動車社債	0.2200	200,000	199,698	2023/03/20
17回	光通信社債	0.3900	200,000	200,174	2023/03/23
520回	中部電力社債	0.1900	400,000	400,796	2023/03/24
301回	北陸電力社債	1.1580	300,000	311,973	2023/03/24
375回	中国電力社債	1.0490	100,000	103,719	2023/04/25
30回	阪和興業社債	0.2400	200,000	199,858	2023/06/13
8回	溢澤倉庫社債	0.2200	100,000	100,012	2023/06/14
19回	ジャックス社債	0.2500	100,000	99,970	2023/06/15
69回	クレディセゾン社債	0.1800	100,000	99,886	2023/06/19
469回	東北電力社債	1.5430	200,000	211,640	2023/06/23
470回	東北電力社債	1.5500	300,000	317,682	2023/06/23
253回	四国電力社債	1.0000	100,000	103,658	2023/06/23
49回	川崎重工工業社債	0.1800	300,000	300,300	2023/07/20
109回	近鉄グループホールディングス社債	0.2000	400,000	399,544	2023/07/20
89回	住友不動産社債	1.0980	300,000	311,142	2023/07/21
519回	関西電力社債	0.1800	300,000	299,871	2023/07/25
110回	近鉄グループホールディングス社債	0.2000	200,000	199,772	2023/07/26
18回	東急不動産ホールディングス社債	0.1800	400,000	398,660	2023/08/30
39回	東洋紡社債	0.3100	200,000	201,190	2023/09/14
92回	住友不動産社債	0.9500	100,000	103,201	2023/09/20
281回	四国電力社債	1.1110	200,000	208,658	2023/09/25
22回	ジャックス社債	0.2400	200,000	199,678	2023/10/13
26回	太平洋セメント社債	0.1900	200,000	200,040	2023/10/25
4回	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	0.2300	400,000	400,264	2023/10/25
34回	丸井グループ社債	0.1900	200,000	200,222	2023/10/25
304回	北陸電力社債	0.9890	900,000	932,967	2023/10/25
2回	住友三井オートサービス社債	0.2300	200,000	200,406	2023/10/31
18回	東京建物社債	1.5400	300,000	317,484	2023/10/31
9回	イオンモール社債	0.4800	100,000	100,889	2023/11/08
424回	九州電力社債	1.2330	150,000	157,218	2023/11/24
20回	ポケットカード社債	0.3000	200,000	200,414	2023/11/28
21回	レンゴー社債	0.2800	100,000	100,726	2023/12/08

銘柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	
	%	千円	千円	
(普通社債券)				
94回 住友不動産社債	0.9680	200,000	206,802	2023/12/12
40回 川崎重工業社債	0.9880	100,000	103,840	2023/12/15
38回 電源開発社債	0.9780	200,000	207,316	2023/12/20
46回 電源開発社債	0.2200	200,000	200,052	2024/01/19
95回 住友不動産社債	0.9870	100,000	103,582	2024/01/26
39回 電源開発社債	0.9290	100,000	103,452	2024/02/20
1回 大塚ホールディングス社債	0.1200	100,000	100,128	2024/03/07
27回 北越紀州製紙社債	0.2200	300,000	300,384	2024/03/13
65回 三井不動産社債	0.1600	100,000	100,128	2024/03/14
17回 北海道瓦斯社債	0.2500	100,000	100,424	2024/03/14
196回 オリックス社債	0.2100	100,000	100,153	2024/03/18
96回 住友不動産社債	0.9140	200,000	206,552	2024/03/18
58回 日産自動車社債	0.7790	100,000	102,059	2024/03/19
381回 中国電力社債	0.9530	100,000	103,772	2024/04/25
3回 新日鐵住金社債	0.2200	200,000	200,476	2024/05/20
30回 双日社債	1.4800	100,000	105,676	2024/06/14
15回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.8000	100,000	103,333	2024/06/17
40回 電源開発社債	0.8890	200,000	206,956	2024/06/20
428回 九州電力社債	0.9360	200,000	207,398	2024/07/25
14回 森ビル社債	0.8610	100,000	103,045	2024/08/14
22回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.7030	400,000	410,764	2024/09/19
5回 電源開発社債	2.2400	100,000	110,954	2024/09/20
475回 東北電力社債	0.8090	300,000	309,552	2024/09/25
402回 中国電力社債	0.2500	450,000	450,765	2024/10/25
476回 東北電力社債	0.5700	100,000	101,903	2025/01/24
24回 KDDI社債	0.2500	100,000	100,430	2025/11/21
2回 大塚ホールディングス社債	0.2600	100,000	100,179	2026/03/06
2回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債	0.4000	100,000	100,060	2028/02/23
3回 群馬銀行期限前償還条項付劣後社債	0.4000	300,000	299,550	2028/04/27
18回 三菱UFJフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.3700	300,000	300,411	2028/05/31
11回 三井住友トラストHD期限前償還条項付無担保社債	0.3800	200,000	199,860	2028/06/14
3回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債	0.4900	200,000	200,340	2029/03/13
20回 光通信社債	2.1200	300,000	302,478	2038/09/21
1回 T&Dホールディングス劣後特約付社債	1.1200	200,000	203,400	2048/09/23
1回 楽天社債 劣後	2.3500	400,000	403,000	2053/12/13
小 計	-	23,870,000	24,205,547	-
合 計	-	46,055,000	48,620,554	-

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	48,620,554	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,086,768	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	49,707,323	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,926,037,057円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,031,851,340
公 社 債(評価額)	48,620,554,850
未 収 利 息	48,310,117
前 払 費 用	6,395,629
そ の 他 未 収 収 益	211,621
差 入 委 託 証 拠 金	218,713,500
(B) 負 債	574,099,505
未 払 払 金	99,754,000
未 払 収 益 分 配 金	94,269,335
未 払 解 約 金	44,982,434
未 払 信 託 報 酬	116,083,565
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	296,671
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	49,351,937,552
元 本	47,134,667,642
次 期 繰 越 損 益 金	2,217,269,910
(D) 受 益 権 総 口 数	47,134,667,642口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,470円

(注1) 期首における元本額は47,132,647,024円、当期中における追加設定元本額は6,097,120,488円、同解約元本額は6,095,099,870円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 252,887,400円

■損益の状況

当期 自2018年9月22日 至2019年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	153,282,415円
受 取 利 息	153,527,929
そ の 他 収 益	201,344
支 払 利 息	△446,858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	984,359,966
売 買 損 益	1,067,406,624
先 物 取 引 等 取 引 損 益	△83,046,658
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△22,456,031
取 引 損 益	22,516
取 引 損 益	△22,478,547
(D) 信 託 報 酬 等	△116,380,236
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	998,806,114
(F) 当 期 繰 越 損 益 金	△385,711,404
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,698,444,535
(配 当 等 相 当 額)	(2,076,117,717)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△377,673,182)
(H) 合 計(E+F+G)	2,311,539,245
(I) 収 益 分 配 金	△94,269,335
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	2,217,269,910
追 加 信 託 差 損 益 金	1,698,444,535
(配 当 等 相 当 額)	(2,076,117,717)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△377,673,182)
分 配 準 備 積 立 金	518,825,375

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	137,280,133円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	40,355,585
(c) 収 益 調 整 金	2,076,117,717
(d) 分 配 準 備 積 立 金	435,458,992
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	2,689,212,427
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	570.54
(g) 分 配 金	94,269,335
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	20

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。